

会議・研究会・委員会

1 会 議

(1) 参与会議

参与会議は、所の設置目的に即した研究活動の実施等の観点から、機関運営についての評価（機関評価）をしていただくとともに、研究の方向、内容等について助言・意見をいただくことを目的として設置されており、機関評価は、農林水産政策研究所研究評価実施要領において参与会議が毎年実施すると規定されている。

平成13年度の機関評価を実施するための参与会議（第2回参与会議）は、平成14年7月19日（金）に農林水産政策研究所霞が関分室セミナー室において、11名中6名の参与の出席を得て開催された。会議では、研究所から機関運営についての自己評価結果を報告し、これを受けて活発な意見交換がなされた。

この会議を踏まえ、参与の方々に、「今後5年間に重点的に推進すべき研究課題」の進捗状況、研究の実施体制、研究成果等の公表と活用、の項目毎の評価及び総合評価を行っていただいた。

総合評価の結果は、ABCDの4段階評価で6名全員がB評価となり、政策ニーズに対応する研究の精力的推進、各種研究会活動の積極的展開、政策評価のいち早い実施等が高く評価された一方で、以下の点について指摘があった。

- 1) 農業再生・食料供給力確保、食品の安全性等政策ニーズの高い研究分野への重点化
- 2) 外部研究者等との連携・協力、行政部局との人事交流の促進、女性研究者の積極的登用
- 3) 国民の政策ニーズの研究への反映、研究成果の公表のあり方の工夫、研究成果の行政への反映
- 4) 農林水産省（本省）による機関評価の実施

研究所では評価結果への対応方針をとりまとめ、評価結果と併せホームページに公表した。そのうち、総合評価に対応する部分の概要は、以下のとおりである。

1) 研究分野・研究方向

研究の重点化については、行政部局との意見交換機会の増加を含め連携の強化、客員研究員制度の活用により、よりの確に対応。

2) 研究実施体制

外部研究者との連携協力、行政との人事交流等に今後とも努力。また、女性研究者の積極的な参画に配慮。

3) 研究成果の反映

国民のニーズの研究への反映及び政策に反映される研究成果の提供の状況について、研究課題評価（事前評価及び事後評価）において適切に評価。また、各種研究会、懇談会において外部関係者との意見交換を積極的に推進。

研究成果の早期提供、提供機会の増加により、政策の企画立案に寄与。

4) 中長期的な機関評価

政策研発足から5年後の組織見直しにおいて、中長期的な研究所のあり方に関する評価を予定。

(2) 研究評価実施要領に基づく研究評価会議

当所の研究課題評価については、プロジェクト研究について、外部の専門家からなる評価委員会をプロジェクト研究毎に設けて課題評価を実施することとしており、平成14年度は、以下の日程（いずれも平成15年）で評価委員会を開催した。

食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究（3月4日）

農業由来の有機性資源の循環利用の促進に係る政策の評価手法の開発（3月5日）

行政対応特別研究（3月6日）

環境資源制約下における世界食料需給の予測手法精緻化に関する研究（3月7日）

評価委員会では、研究員から説明の後、評価委員からコメントをいただいた。また、行政対応特別研究の評価委員会には、今年度から本省の関係行政部局も参加し、議論に加わった。

評価委員会の後、評価委員による評価結果及びこれに対する研究所の対応方針をとりまとめ、ホームページに公表した。

このほか、平成15年度新規プロジェクト「ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究」の事前評価（書面審査）を概算要求前の平成14年7月に実施し、評価結果及びこれに対する研究所の対応方針をホームページに公表した。

さらに、経常研究については、研究領域毎に所内の小課題別検討会を以下の日程（いずれも平成15年）で開催した。

評価・食料政策及び地域振興政策（2月13日）

国際政策（2月17日）

平成14年度プロジェクトに係る評価委員

プロジェクト名	評価委員名	任 期
環境・資源制約下における世界食料需給の予測手法精緻化に関する研究	中川聡七郎（鳥取環境大学環境政策学科教授）	14. 2 ～ 16. 3
	大賀圭治（東京大学大学院農学生命研究科教授）	14. 4 ～ 15. 3
	小山 修（国際農林水産業研究センター国際情報部長）	14. 2 ～ 16. 3
農業由来の有機質資源の循環利用の促進に係る政策の評価手法の開発	甲斐 諭（九州大学大学院農学研究院教授）	14. 4 ～ 15. 3
	永木正和（筑波大学農林学系教授）	14. 4 ～ 15. 3
	出村克彦（北海道大学大学院農学研究科教授）	14. 4 ～ 15. 3
食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究	池田三郎（筑波大学社会工学系教授）	14. 4 ～ 15. 3
	中村靖彦（明治大学農学部客員教授）	14. 4 ～ 15. 3
	吉川泰弘（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）	14. 4 ～ 15. 3
行政対応特別研究	大泉一貫（宮城大学大学院事業構想学研究科教授）	14. 2 ～ 16. 3
	堀口健治（早稲田大学政治経済学部教授）	14. 2 ～ 16. 3
	中川聡七郎（鳥取環境大学環境政策学科教授）	14. 2 ～ 16. 3
ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究	（事前評価）	
	大泉一貫（宮城大学大学院事業構想学研究科教授）	14. 2 ～ 16. 3
	堀口健治（早稲田大学政治経済学部教授）	14. 2 ～ 16. 3
	中川聡七郎（鳥取環境大学環境政策学科教授）	14. 2 ～ 16. 3

（３）政策研究調整会議及び同連絡会

政策研究調整会議は、農林水産省行政部局と農林水産政策研究所との連携を強化し、行政の研究ニーズに的確に対応した政策研究の推進を図るため、研究所における研究方針や研究課題の設定等について、行政からの提案、内容の協議、調整等を行うことを目的として設けられたものである。調整会議は、各局庁の代表課長（政策評価または企画担当課）、大臣官房企画評価課長及び政策研究管理官、大臣官房情報システム課長、並びに研究所の次長、企画連絡室長、政策研究調整官、関係研究部長をもって構成される。

また、調整会議は、会議の運営の円滑化等を図るため、各局庁の代表課（政策評価または企画担当課）課長補佐、大臣官房企画評価課政策研究管理官及び課長補佐、大臣官房情報システム課課長補佐、並びに研究所の政策研究調整官、政策研究調査官、関係研究部長、企画科長をもって構成する実務者レベルの連絡会を置いている。

平成14年度の調整会議及び連絡会の開催状況は以下のとおりである。

１）政策研究調整会議

第1回（平成14年5月31日）

- ・平成14年度研究実行計画について
- ・今後の政策研究の推進について

第2回（平成15年2月19日）

- ・行政部局からの課題提案への対応について——平成15年度に向けた課題化に関する意見交換——
- ・今後のプロジェクト研究課題について

２）政策研究調整会議連絡会

第1回（平成14年12月18日）

- ・農林水産政策研究所の機関評価について——政策研究活動の進め方に関する意見交換——
- ・研究課題の募集について

（４）研究員会議

当所においては、設立当初から研究活動の推進、研究員相互の交流を目的として研究員会議が組織されている。研究員会議は、全研究員によって構成され、事務運営機関として幹事会が設けられている。

幹事会は、6名の常任幹事（研究各部から各2名）と1名の非常任幹事（企画連絡室に所属する研究員）で構成され、研究員会議の運営と研究会の企画・運営等の研究活動の推進的役割を果たすとともに、各種委員会（委員会の項参照）の委員を受け持ち、それぞれの任に当たっている。

幹事の任期は1年（半年入れ替え）で、選任時期は従来1月と7月であったが、平成14年度後期からは10月と4月に改めた。

平成14年度に開催された研究員会議の開催日及び主な懇談事項・議題は以下のとおりである。

平成14年4月9日

1. 平成14年度ワークショップについて
2. 経常研究費について

平成14年9月24日

1. 研究所の移転論議について

平成14年12月24日

1. ワークショップの持ち方について

平成15年3月28日

1. ワークショップの中止について

研究員会議幹事

所 属	平成14年度前期	平成14年度後期
評価・食料政策部	鬼木 俊次	市田 知子
	合田 素行	伊藤 順一
	市田 知子(4月1日～)	
地域振興政策部	鈴村 源太郎	鈴村 源太郎
	恒川 磯雄	千葉 修
	橋詰 登(4月1日～)	
国際政策部	井上 莊太郎	渡部 靖夫
	千葉 典	明石 光一郎
	渡部 靖夫(6月1日～)	
非常任幹事	野部 公一	後藤 淳子
	後藤 淳子(4月1日～)	

研究員会議事務分担

委員会等	平成14年度前期	平成14年度後期
代表幹事	合田 素行	千葉 修
	市田 知子(4月1日～)	
編集委員会	恒川 磯雄	伊藤 順一
	橋詰 登(4月1日～)	千葉 修
	合田 素行	渡部 靖夫
	市田 知子(4月1日～)	
研究会	千葉 典	
	渡部 靖夫(6月1日～)	
	井上 莊太郎	市田 知子
	鬼木 俊次	鈴村 源太郎
	鈴村 源太郎	明石 光一郎

委員会等	平成 14 年度前期	平成 14 年度後期
編集小委員会	恒川 磯雄 橋詰 登（4月1日～） 合田 素行 市田 知子（4月1日～） 千葉 典 渡部 靖夫（6月1日～） 鬼木 俊次 鈴村 源太郎 井上 莊太郎	伊藤 順一 千葉 修 渡部 靖夫 市田 知子 鈴村 源太郎 明石 光一郎
図書委員会	鈴村 源太郎 鬼木 俊次 井上 莊太郎	明石 光一郎 伊藤 順一 千葉 修
研修委員会	千葉 典 渡部 靖夫（6月1日～） 合田 素行 市田 知子（4月1日～） 鈴村 源太郎	渡部 靖夫 市田 知子 鈴村 源太郎
庶務	鬼木 俊次	鈴村 源太郎
研究情報高度化委員会	鈴村 源太郎	明石 光一郎
駐村研究員制度運営委員会	恒川 磯雄 橋詰 登（4月1日～）	市田 知子
研究推進委員会	鬼木 俊次	渡部 靖夫

（5）日中韓農業経済研究所長会議

平成 14 年合衆国シカゴで第 2 回世界農業政策研究所長会議が開催され，研究活動の活性化を目的として各国における研究戦略，研究評価，人事管理，行政との連携等，多岐にわたって率直な話し合いが行われた。各国とも農政の置かれた状況から国際的な研究交流の必要性が痛感されており，当所でもそうした活動の積極的な推進を図ってきたが，平成 15 年 3 月，日中韓 3 力国で同様の所長会議を当研究所で開催し，具体的な研究交流の方法について話し合いがもたれた。その結果，研究交流・協力について基本的な意見の一致を見，平成 15 年度から 3 力国が交互にホスト国となり，そのときの喫緊の課題，研究方向についての研究員の報告を中心としたセミナーを行うことが合意された。